

基準 4. 学生

4-1. アドミッションポリシー（受入れ方針・入学者選抜方針）が明確にされ、適切に運用されていること。

(1) 4-1の事実の説明（現状）

4-1-① アドミッションポリシーが明確にされているか。

本学は、「高等の知識を授け、専門の学術を教授研究し、仏教精神によって人格を陶冶し、人類文化に貢献する人物の養成」をその建学の精神としており、特に禅仏教、とりわけ臨済禅をその根幹に据えた人間教育は、本学独自のものである。この建学の精神を踏まえたアドミッションポリシーについては、入試委員会で原案が策定され、連合教授会にて承認し、全教職員に周知されている。

アドミッションポリシーは、入学案内、学生募集要項に明示され、学生募集や入学者選抜に生かされている。

大学院においては、各研究科の専攻に応じて、次代の研究者養成と専門的職業人の育成という目標を掲げ、アドミッションポリシーとし、大学案内と募集要項に明示している。

アドミッションポリシーの周知を図るために、大学案内等のパンフレットによる広報、教職員による各種の入試説明会・相談会への参加や高校訪問のほかに、高大連携講座（出前講義）等にも積極的に参加している。大学主催行事として近隣の高等学校を招き、京都・大阪の二会場にて入試説明会を実施している。また、年3回実施しているオープンキャンパスでは、キャンパスの公開に留まらず、各学部・学科の教員と、現役学生がスタッフとしてかわり、高校生の知りたい視点にあわせて、実体験型の企画を取り入れ実施しアドミッションポリシーの周知の一助としている。

4-1-② アドミッションポリシーに沿って、入学要件、入学試験等が適切に運用されているか。

本学の入学試験は、指定校推薦入学試験、特別推薦入学試験S方式、特別推薦入学試験A方式、特別推薦入学試験B方式、書道特技推薦入学試験、自己推薦入学試験C方式、一般入学試験、センター試験利用方式、社会人入学試験、留学生入学試験、編入学試験、社会人編入学試験及び大学院入試等がある。

一般入試では、基本的で一般的な学力の有無を判定の基本にしている。

主要三教科（100点×三教科 300点満点）の受験を必須に、学科ごとに指定された二教科の内高得点科目を2倍し、300点満点に換算する方法で算出し、三教科判定・二教科判定で高得点を判定点として実施している。専門領域への意欲と基礎学力があればいずれの学部・学科においても成長できるという本学としての経験的な判断に基づいている。

推薦入学試験においては、出願資格別に二種の方法で実施している。

まず、高等学校との信頼関係に基づき、本学を第一志望（専願制）とする現役生を対象とし、高等学校長の推薦による者から選考している指定校推薦入試と特別推薦S方式（スポーツ推薦入試）がある。在学中の学業はもとより、課外活動等においても、

真剣に取り組んだ経験を持つ入学生は、学部・学科への適応能力に優れているという実績に基づくものである。

次に、高等学校長の推薦によらない自己推薦入学試験として、A方式（プレゼンテーション・面接）B方式（基礎学力・小論文・ビジュアルリテラシー・面接）C方式（学科ごとに設定された基礎学力）の実施時期を変えた三種類の自己推薦入学試験を実施している。また、自己推薦入学試験同様、高等学校長の推薦によらない形態で、書道特技推薦入学試験（文学部）を実施している。

2007 年度入学試験より、一般入学試験（前期日程）・自己推薦入学試験B方式において、地方試験会場を設け実施した。両試験日は二日間であり、試験日の自由選択としている。初日に東京・富山・福岡・名古屋、二日目に静岡、金沢、広島の試験会場を設定し実施した。一般入学試験（前期日程）では70名の志願者があり、内56名が文学部史学科の受験であった。地方試験の合格者の入学手続き率は高く、前年度より志願者は下回ったものの入学者確保という観点では増加し、地方試験の実施は有効であった。

社会人入試は、前期・後期の年2回、テーマ作文（志望理由）・面接によって実施している。また、社会人で既に短期大学・大学を卒業し、編入学を希望する受験生に対して、社会人編入学試験を実施している。

編入学試験は、前期・後期の年2回、小論文・面接によって実施している。留学生の入学者選考は、「日本留学試験」の成績と、本学での面接によって実施されている。

大学院入学試験においては、専門領域の学科試験、語学、口述試験によって判定している。また当該分野で経験豊かな者には社会人入学の枠を設け、語学の学科試験を免除している。

入学試験のうち一般入学試験は、前期日程（2月）、後期日程（3月）に実施しており、推薦入学試験は、全学部学科とも（9月・10月・12月）に実施している。

4-1-③ 教育にふさわしい環境の確保のため、収容定員と入学定員及び在籍学生数並びに授業を行う学生数が適切に管理されているか。

近年の本学は文学部・社会福祉学部の2学部体制は、変わらないものの、学科名称の変更、学科定員の変更、新学科の開設等を実施して来た。

過去5年間の学部・学科の在籍者数は、表4-1-1の通りである。

表 4-1-1 学部学科の在籍者数（過去5年） (単位：人)

学部	学科	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
文学部	仏教学科	205	105	29	13	4
	国際禅学科	140	215	283	277	240
	史学科	700	690	641	623	595
	国文学科	592	562	552	461	425

社会福祉	社会福祉学科	878	776	725	626	613
学部	福祉心理学科	306	472	622	593	442
	臨床心理学科	-	-	-	-	111
合計		2821	2820	2822	2593	2430

(国際禅学科は、2002年4月に仏教学科から名称変更。臨床心理学科は、2007年4月に福祉心理学科から名称変更。)

2003年度から2005年度は、2800名を超える在籍者がいたが、2006年度は2600名を下回り2007年度には2430名となった。2003年度から2006年度の間は臨時定員が段階的に返還される時期に当たり、2007年度で臨時定員は完全になくなり、収容定員は恒常定員2100名のみとなった。

表4-1-2は、収容定員に対する在学者数の割合である。いわゆる定員超過率であるが、その数値は明らかに下降線をたどっている。2005年度には、1.3倍を大きく超過した学科もあったが、2007年度は、1.3倍を超える学科はない。むしろ国際禅学科においては、収容定員を大きく割り込んでいる現状である。

表4-1-2 学部学科の収容定員超過状況(過去3年) (単位:倍)

学部	学科	2005年度	2006年度	2007年度
文学部	国際禅学科(含む仏教学科)	1.00	1.00	0.87
	史学科	1.16	1.23	1.19
	国文学科	1.42	1.25	1.18
社会福祉学部	社会福祉学科	1.51	1.30	1.28
	臨床心理学科(含む福祉心理学科)	1.30	1.24	1.15
合計		1.33	1.22	1.16

全学部学科525名の入学定員確保は、文学部国際禅学科においては困難な状況がある。かつて社会福祉学部の志願者動向が文学部にも良い効果をもたらし、全国から志願者があった。ここ数年の傾向として、近畿圏の限られた地区からの志願者に止まっている。各地に新設された社会福祉系の大学の存在は大きい。また、下宿生も減り、自宅から通える範囲での大学選びの傾向は、経済的な社会状況を如実に反映している。こうした状況を踏まえ、2008年度から全学的な入学定員の再編と新学科構想が動き始める予定である。

表4-1-3 退学者数(過去3年) (単位:人)

学部	学科	2004年度	2005年度	2006年度
文学部	仏教学科	6	2	2
	国際禅学科	16	16	20

	史学科	33	33	41
	国文学科	45	46	38
社会福祉学部	社会福祉学科	23	43	30
	福祉心理学科	12	20	24
合計		135	160	155

表 4-1-3 は、退学者の推移である。退学者は、2004 年度から 2006 年度にかけて年度による変化・学部学科による特徴的な人数変化は見当たらない。1 回生全員を必須としたフレッシュパーソン・ゼミ開設により、クラスアドバイザーとして、いわゆる担任的な役割を教員が担った成果が、退学者数減に繋がっている。しかし、退学・休学者希望者の事由は、多岐に渡り、年々この問題を複雑化している。退学希望の学生にクラスアドバイザーが必ず面接を行ない、その事由の確認や今後の進路相談を実施しているが、心因的なケースにより学習意欲の低下に繋がるケース・事例報告が多く、学生相談室・心理カウンセリングセンター等の連携が今後ますます必要となる。

授業を行う学生数は、予備登録、クラス指定（受講登録できる学部学科学生の指定）及び受講者が集中した科目の分割措置等で管理している。また、あわせて、実際の時間割作成では、教務課担当部署において受講者が分散するよう配慮した時間割編成を行っている。

（2）4-1の自己評価

アドミッションポリシーの明確化

本学は、世界で唯一の臨済禅を建学の精神とする大学であり、そのアドミッションポリシーは、おのずと明確なものとなっている。入学案内、ホームページ、入試説明会、オープンキャンパスなどで周知し、学生募集を実施している。

入試について

少子化の中、京都市内の交通の便の良いロケーションだけでは、受験生を獲得することは難しい。就職等を踏まえ地元志向が強くなれば、いわゆる「京都」ブランドの広報効果も期待できない。京都市内での受験生獲得競争は、激化する一方である。そのような状況の中、2007 年度入試では、地方試験を導入し、あえて「京都指向・京都ファン」すなわち歴史や文学に興味や関心のある受験生の獲得を試みた。特に文学部史学科において、地方入試の導入の効果があったものと分析している。

在籍学生数について

在籍学生にかかる収容定員超過率は、全学規模で 2005 年度 1.33 倍、2006 年度 1.22 倍、2007 年度 1.16 倍と、ここ 3 年下降線をたどっている。国際禅学科については、2007 年度は、0.87 倍と収容定員をおおきく割り込んだ。今後、全学的な入学定員（収容定員）の再配分を実施する予定となっている。

（3）4-1の改善・向上方策（将来計画）

少子化で早期定員確保の問題がクローズアップされる中、過年度における合格者実

績や入学者の資質等で、高等学校との関係を結んでいた指定校推薦入学試験の選定も、もはやあまり意味がなくなりつつある。本学への進学を強く希望する社会福祉系の専攻・コースを持つ高等学校とのパイプ作りや、特別推薦S方式(スポーツ推薦)の常連校との連携だけではなく、高大連携のモデルとして、基礎学力のアップや資格取得のための公開講座の設定などに取り組んでいかなければならない。

4-2. 学生への学習支援の体制が整備され、適切に運営されていること。

(1) 4-2の事実の説明(現状)

4-2-① 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されているか。

新入生に対しては、入学式後、学内での様々なオリエンテーション後、学外オリエンテーションを実施している。

この学外オリエンテーションは、1泊2日で実施している史学科。2日間実施はするが宿泊を伴わない社会福祉学部と、それぞれの学部学科により違った形態で行われている。いずれも、大学生としてその学習・研究を進めるうえでの明確な意識や目的を持って取り組む動機付けや、又大学生活が充実しておくるよう、最初の仲間づくりやコミュニケーションづくりの機会となっている。

「大学での学び方」入門というテーマで、全学部全学科の1回生に「フレッシュパーソン・ゼミ」という授業を課している。高等学校までの教育と、大学の教育・研究は大きく異なる。このフレッシュパーソン・ゼミは、新入生が大学での「学び」で躓かないようにするため、大学での学習目標の設定、講義ノートの取り方、資料の集め方、図書館の利用のしかた、レポート作成方法など、多岐にわたる入門的ゼミである。また、エクスカージョンも実施し、学生生活をおくるうえでの基本的な知識など、意義ある楽しい学生生活をおくるための支援をおこなっている。

また、情報システムセンターでは、情報機器の管理・整備及び情報関連授業のサポートを行っている。主に1回生を対象に、コンピュータ基本操作講習会を実施し、IT技術取得の支援を行っている。また、パソコン教室を定期的に開放して学生の自習機会を提供している。

4-2-② 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を実施している場合には、学習支援・教育相談を行うための適切な組織を設けているか。

本学は、通信教育は実施していない。

4-2-③ 学生への学習支援に対する学生の意見等を汲み上げるシステムが適切に整備されているか。

自己評価委員会により、自己点検・自己評価作業の一環として「授業評価アンケート」を全学的に実施している。アンケート形式で、例年6月から7月の前期終了時期、または11月に後期科目について実施している。アンケート実施については、講義時間中に受講生により実施し、その結果については、イントラネットで公表するとともに

に、各教員には、自由に記述された内容（自由意見欄）をそのまま伝え、以後の教場運営、FDのために活用してもらっている。

（２）４－２の自己評価

学生のこれまでの学習歴や、中・高等学校における到達度にばらつきがあり、基本的な生活習慣においても千差万別である。「大学で学ぶこと」の方法や「学び」そのものへの案内・入門というテーマで全学部全学科１回生に「フレッシュパーソン・ゼミ」を課している。この入門ゼミは、最初の仲間づくりやコミュニケーションの場として機能している。また、入学式直後の「新入生学外オリエンテーション」も入学生・教員には好評であり、教学面でのサポートに留まらず、生活支援そのものに至っている。学部学科によるが、上回生になると実習として学外で教育・研究の場が多くなる。その際、少人数に割った実習の為にゼミ組織が運営され、学科・実習指導室と連携し、将来さまざまな分野で活躍する基盤づくりに貢献している。

（３）４－２の改善・向上方策（将来計画）

新入生の導入教育の位置付けとして実施しているオリエンテーションに学科教員以外の参加はなく、事務セクションの参加者もない。全学的な取組みのためにも部局間連携・交流が必要であり、柔軟な体制で、「学生が主体性をもってやる気を伸ばす教育環境や支援制度」を構築していかなければならない。

フレッシュパーソン・ゼミの担当者はクラスアドバイザーとして担任的立場が要求されているが、コミュニケーション能力が未成熟な学生も多く、「大学で共に生活する」といったゼミ運営について情報交換、指導ポイントのある程度のマニュアル化が必要である。

４－３．学生サービスの体制が整備され、適切に運営されていること。

（１）４－３の事実の説明（現状）

４－３－① 学生サービス、厚生補導のための組織が設置され、適切に機能しているか。

本学の学生サービス、厚生補導のための基本体制は、教授会の下に設置された学生・留学生特別委員会を中心として、学生部学生課・保健室（校医）・学生相談室・心理カウンセリングセンター等と連携しながら、学生生活がより安全で豊かになるよう各種のサービスを企画立案し、具体的な業務展開を行っている。

学生サービスのための組織は、学生課をキーステーションに、様々な業務を通じて学生支援に取り組んでいる。具体的には、学生と教員との橋渡しや、新入生オリエンテーションの企画、学生との窓口個別相談、入学式・学園祭・創立記念日前夜祭の音楽交流会等の学校行事、経済的支援、留学生の支援、広報誌等（キャンパスガイド・学内イントラネットの作成・更新）の発信、健康診断等健康にかかわること、アルバイト情報等の告知などを行っている。

留学生に対しては、「留学生会」を組織し、課外活動の公認団体として認め、学内に「留学生サロン」を設置し、留学生が学部学科の枠を超えて交流する場を提供している。また毎年「留学生特別研修」として日本の文化や風土に触れてもらう事と、留学

生・教職員相互の親睦を兼ねて一泊二日の日程で研修旅行を実施している。

4-3-② 学生に対する経済的な支援が適切になされているか。

学生に対する経済的支援策として、大学が独自に以下のような奨学金を支給している。2006年度の採用者数・金額は、表4-3-1の通りである。

- ・「花園大学学内奨学金制度」 学業・人物ともに優れ、経済的理由により修学困難な2回生以上の者を対象に支給。
- ・「臨済寺奨学金（3回生対象）」 学長の寄付によって運営。学業・人物ともに優れた学部3回生で学業または課外活動などで優秀な成績を修め、大学生として模範となる者に対して支給。

表 4-3-1 奨学金支給状況（2006年度）

種 別	採用者数	支給金額（1人当たり）
花園大学学内奨学金	9	300,000 円
臨済寺奨学金	4	350,000 円

後援会（保護者の会）の事業としては、学資金の一時貸与、学資援助金制度、短期貸付金制度がある。

日本学生支援機構の奨学金については、募集についての説明会・申請指導・候補者決定について学生課で取りまとめている。家計急変等、緊急に奨学金が必要な場合にも随時対応しており、地方自治体・民間団体・介護福祉士奨学金等も紹介している。

4-3-③ 学生の課外活動への支援が適切になされているか。

学生公認団体に対して課外活動の活性化をはかるために、その経費の一部を援助している。また学生が行う自主的且つ創造的なプロジェクト（企画活動）に対して、その経費の一部を援助している。

留学生に対しては、年一回「留学生特別研修」として一泊二日の日程で研修旅行を実施し、日本の文化や習慣を体験してもらうと同時に、留学生間の相互理解と教職員との交流、就職支援等に役立つプログラムを組んでいる。

4-3-④ 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等が適切に行われているか。

本学では、学生課が窓口となって保健室、学生相談室、心理カウンセリングセンター、人権教育研究センター、各学科の共同研究室、個人研究室等と連携を取りながら、健康相談、心的支援、学生相談等を実施している。

特に心的支援に対しては、学生相談室あるいは心理カウンセリングセンターで、専門のカウンセラーによって面接対応しているが、大学入学前からの通院履歴を持つ学生には、カンファレンスも含め、具体的な対処方法等医療機関とのつながりが課題となっている。

生活相談は、主に学生課または学生相談室に直接持ち込まれるか、教員の個人研究

室に持ちこまれるケースが多く、学生生活全般の相談を随時受け付けしている状況である。

セクシュアル・ハラスメントについては2000年にガイドラインを制定し、その後3度の改定の後、現在学内相談員6名学外相談員の1名体制で対応している。セクシュアル・ハラスメント同様、キャンパス・ハラスメントに関するガイドラインを2003年に制定し、7名の教職員を相談員としてパンフレットや学生生活ガイド等に掲載し、人権教育研究委員会、人権教育研究センターをコアに全学的な連携をもってこの問題に対処している。

4-3-⑤ 学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げるシステムが適切に整備されているか。

学生の意見を直接汲み上げるシステムとしては、学生サービスに対するアンケートではないが、「授業評価アンケート」を全学的に実施している。そのアンケートで、自由意見欄から問題提起があるケースがある。また、学生厚生施設運営の場においては、購買部・食堂共独自のアンケート実施により、要望・希望を聞いている。また、大学行事等でアンケート等からも意見徴収をしている。

ポータルサイトによる学生に対する情報発信もようやく始動し、課外活動での試合日程や、試合結果や主な大学イベントを告知することで帰属意識、愛校心の一助になればと期待している。

(2) 4-3の自己評価

学生課では、学生生活を支援するため各種の業務を積極的にかつ円滑に遂行している。課外活動(公認団体・サークル)の支援をはじめ、多様化する学生のニーズや生活指導面でのサポートを、保健室、学生相談室、心理カウンセリングセンター、人権教育研究センター、各学科の共同研究室、個人研究室等と連携を取りながら、ときには保護者と連絡を取り合い対処している。特に入学後大学に馴染めない学生や、心的支援を必要とする学生が増え、また慣れない一人暮らしや対人関係におけるトラブルを抱える学生への対処が必要となっている。

また、近隣の地域住民の方々と連携をとり、町内会・自治会のイベントに積極的に参加している。ちなみに、最寄り駅の放置自転車の整理・撤去作業等にも参加している。

家庭の経済状況の急変によって学費負担に悩む学生も多く、各種奨学金の案内や手続き方法について相談と指導にあたっている。

日本学生支援機構の奨学金利用希望者は、おおむね全員貸与出来ている。しかし、一方で学費工面のために深夜アルバイトに従事したため授業を欠席し、休学や退学を余儀なくされる学生もおり、状況の把握・調査など日常的に学生との接触を図る努力をしなければならない。

また、学生本人の精神的な幼稚さ、社会経験の乏しさ、コミュニケーション不足から、学生生活指導上、保護者とのコンタクトが必要な場面が多くなっている。

学生への課外活動支援体制について、入学式後に学生有志の協力によって例年クラ

ブ紹介を実施しているが、アルバイトをせざるを得ない経済状況もあり、高等学校から引き続き課外活動を続ける学生は減っている。

課外活動の援助として全公認団体に対して援助しているが、全国大会出場レベルの競技チームから同好会・愛好会レベルの団体まで、限られた経費のなかで配分を考えなければならない状況がある。また、公認団体に対して、部室・クラブボックス等の活動場所の提供が不十分であり、今後の課題となっている。

(3) 4-3の改善・向上方策（将来計画）

「ゆとり教育」の弊害や、保健室登校など、中・高等学校における集団生活に馴染めない特性をもつ学生や、発達障害等自己表現や、他者とのコミュニケーションが苦手な学生が入学してきている状況がある。このため、これら多様化する学生支援のための施設の整備や対応できるスタッフの確保が必要となって来ている。一方で縦割りの事務組織体制をより柔軟な体制に変革することも必要であり、併せて窓口対応時間など对学生サービスの質の向上を考えて行かなければならない。学生部・学生委員会が中心となってこれらの課題に取り組む予定である。

ホームページによる学生に対する情報発信もようやく始動し、課外活動での試合日程や、試合結果や主な大学イベントを告知することで帰属意識、愛校心の一助になればと期待している。携帯電話のツールを通して、目安箱的な学生の生の声を汲み上げられるようなシステム構築も必要であり、情報化委員会の検討事項となっている。

奨学金の充実は図られている。しかし、休・退学事由が経済的理由以外に、学費のための深夜アルバイト等による就学意欲減退などもあり、学生委員会等での学内奨学金制度の見直しにより救済できうる方途を検討したい。併せて、最短修学年限で卒業できなかった学生には、退学・除籍者の人数を減らすという見地からも、学納金の減額により経済的負担の軽減などが検討課題となる。

課外活動の支援策として、公認団体に対して、部室・クラブボックスの確保も今後学内整備計画にて検討されるべき課題のひとつである。

4-4. 就職・進学支援等の体制が整備され、適切に運営されていること。

(1) 4-4の事実の説明（現状）

4-4-① 就職・進学に対する相談・助言体制が整備され、適切に運営されているか。 《就職支援・指導の基本方針》

就職課の指導方針は、本学の教育の一環として、豊かな人間性をもつ学生の修了・卒業後の進路・自己実現に明確な方向性を持たせ、その中に就職を位置付けることにある。具体的には、個人別相談を基本としている。相談は、一人一人の進路希望に即して、その学生には、「今ここで何が必要なのか、準備として何をしておかなければならないか」を共に「考え、行動する」ことを共通課題としている。

就職は、学生の卒業後の一進路であるが、それにいたるプロセスは、個人差はあるものの、大学の進路・就職指導の考えは、学生の入学時を起点としている。とくに初年次教育を重要視し、その教育の柱として、早い段階から「自ら進むべき方向を考え、社会と職業への関心を持ち、意欲的に学習に取り組んでいく姿勢をもたせること」とする。

本学における教育が、どのような教育目標を持ち、どのような人間を育成するのか、を徹底させることも、就職指導と無縁ではない。専門、教養、人間教育、宗教教育、人権教育、インターシップ、学生生活の充実などは、総合的に関連して、本学の教育を受ける学生の進路を支援する上で、それぞれが重要な意味を持つ。つまり、就職は、「教育の成果」と位置付けている。

《就職指導の担当部局》

本学は、事務局に就職部就職課を置き、教授会の下部組織としての就職委員会と連携しながら、学生の就職支援、進路・就職指導を行っている。

現在、就職部就職課は、部長、課長、係長、課員、派遣職員、キャリアカウンセラー各1名ずつ、合計6名の職員で組織されている。キャリアカウンセラーは週1日勤務。

就職委員会は、委員長以下、7名の教員と1名の幹事・就職課長で構成され、学生の就職指導に関して必要な事項を審議し、その推進を図ることを目的としている。

《就職指導の実際と就職課業務内容》

1. 早期キャリアエデュケーション・・・学生のライフデザインの設計を促進し、夢や自己の目的・可能性を実現するために、生涯の最もふさわしい生き方、進路を考えさせ、適切な職業選択をするために必要な準備を、大学教育の中で正課授業と正課外授業を設定し、手厚いキャリア形成を指導する。

1回生「フレッシュパーソン・ゼミ」において、就職・キャリア形成支援についての講義を行い、初年次から学習計画を立て、将来の進路選択に、またそのためのやる気を持たせて、学力向上に努めさせる。

自己発見レポートの実施（2006年度迄実施）と、フォローセミナー
1～2回生向きのキャリア支援講座

正課授業・CDC能力開発ブロックにおけるキャリア教育

正課授業・CDC能力開発ブロック教科群の企画運営には、就職課が深く関与している。とくに「職業学入門」「起業入門」では、社会や仕事への興味と働く意欲を引き出し、自らの『使命』を意識した職業観を持ち、主体的に進路を選択し、これからの社会に必要な職業を学び、ビジネス社会に必要な諸要件を考え、起業家マインド（アントレプレナーシップ）を育成する。ワークショップ型で、全員のモチベーションを高める授業を講師に依頼している。

「企業と仕事」では、島津製作所、宝酒造、大阪ガス、京都銀行、大丸、凸版印刷、京都経営者協会などの大手企業の現役企業人に講師を依頼、各企業の現実の仕事の内容や業務を取り巻く諸課題、企業が求める人材、人事労務政策を紹介していただき、企業で働くことの意味を学生達に考えてもらう授業を開講している。本学のビジネススクールとして、受講を勧奨している。

キャリア教育科目の一つとしては、他に「伝統産業」がある。京都の地場伝統産業の特質、歴史、技術の推移、業界展望、産業育成をはかる行政、技術伝承を伴う人材育成等、それぞれのテーマ毎に、オムニバス形式で各界のリーダー達が講師として登場、企業、公務員志望の学生達にはユニークな講義として好評である。

「基礎学力の向上」「日本語能力の向上」「仕事と現代社会」「法学」「日

本国憲法」「民法」「行政法」「生活を動かす経済学」等の科目は、公務員試験対策の教養試験必須科目として重要で、公務員希望者に履修を推奨している。正課授業の受験対策講座としての意味合いも併せもつ。

インターンシップ・・・正課授業としては、CDC教科として開講、教務課が窓口となり、大学コンソーシアム京都と提携して実施、単位化されている。大学独自で正課外に行うものは、就職課が実施。

資格取得のための就職講座・・・就職課では、様々な資格取得支援と学生のスキルと社会人基礎力向上のために、2007年度は、ビジネス能力検定3級・2級講座、ビジネス会計講座、販売士3級・2級受検対策講座、福祉住環境コーディネーター3級・2級受検対策講座、日本漢字能力検定・日本語文章能力検定、カラーコーディネーター3級講座、福祉用具専門相談員指定講習会、ホームヘルパー2級養成講座、日本赤十字救急法救命員講習会、等を開設している。

2. 就職支援・・・個人の適性を考え、自己分析からの進路選択、進路相談の前提として実施、就職活動のさまざまな事例を紹介、企業等の人事担当者や卒業生、就職コンサルタントなどの講師を招き、学生の就職への疑問に答え、活動を促進する。主として3年次生を対象として、就職活動の支援を施す。

就職支援の中心は、年間7回の就職総合ガイダンス、福祉職就職ガイダンス、ゼミ別ガイダンス、医療福祉系就職ガイダンスに置き、就職活動の実際、具体的事例と社会・企業等の動向を示し、自分の置かれている位置の確認をさせる。次に、個人の適性を知るために、R-CAP適性検査の受検とその結果を基にした「自己分析ワークシートの完成、自己表現、就職活動支援ワークショップ」を実施している。ここからは、個人の適性、強み・弱みを考え、自己分析、自己表現のさまざまな作業を経て、自己を知り、プレゼンテーション力をつけさせている。そして、就職活動の具体的な行動に照らして実践的に取り組むことを要求している。

集団指導として、模擬面接会、マナー講座、業界研究会、就職体験報告会、就職講演会、論作文・筆記試験対策講座、合同企業説明会等を実施し、就職活動を実践するための知識と方法を示し支援している。

就職指導

就職ガイダンス 年間7回

各学科3回生ゼミ別就職ガイダンス

医療・社会福祉系就職ガイダンス

R-CAP適性検査の受検とその結果を基にした「自己分析ワークシートの完成、自己表現、就職活動支援ワークショップ」(履歴書・エントリーシート対策、自己PR、面接対策)これらのワークショップを、テーマ毎に、6人ずつの小グループで複数回行う。自己分析からキャリアデザインを学生に考えさせ、キャリアデザインシート、ワークシートを完成させる。学生のキャリア形成過程の「目標と達成度を自己確認させる手法」としてのワークを行なう。

業界研究会

就職講演会

S P I ・ 論作文対策講座

筆記試験対策講座

企業合同説明会

面接・マナー講座

社会人マナー講座

3 . 進路・就職カウンセリング

就職課の指導方針にあげる、個別の適切な職業相談に応ずるために、就職課全員がその任にあたるが、学生相談の継続性、信頼性を高めるため、課内の個人情報の管理を徹底しつつ、問題解決を早くするため、課内の情報交換と問題点の整理・共有化を促進し、とくに専門的なキャリアカウンセリングを学習した有資格者のキャリアカウンセラーを2名(内、1名は就職課職員)置き、より高度な学生の進路・就職相談を目指して事にあたっている。

就職課では、就職活動を終えた4回生有志(就職課要請・ボランティア、約10名)には、3回生以下の学生のために、プレースメントリーダーとして、就職課の設定するさまざまな行事・機会に参加し、その体験を発表、アドバイザーとしての役割を担ってもらっている。とくに各種ワークショップでは、貴重なアドバイザーとして活躍、課員のファシリテーターを補佐し、後輩の指導に当たっている。

4-4-② キャリア教育のための支援体制が整備されているか。

本学におけるキャリア教育は、CDC(Career Development Center)教科群全体の中に基本構想として位置づけられ、CDCの名称の根拠とされた。学部学科の専門教育に加え、様々な卒業後の進路・職業を展望して学ぶカリキュラムを提供する。教養教育の特徴とリベラルアーツの総合的な人間教育の良さを追求して、人間文化、英語コミュニケーション、ハングル、中国語、体育、環境、情報、メディア文化、能力開発の九つのブロックにカリキュラムがまとめ上げられ、学生各自の個性や能力を伸ばすためのプログラム、就職につながる資格取得、職業教育、教養教育が用意されている。学生の多彩な進路を想定し、例えば、激動するIT環境に柔軟に対応出来る、情報時代の新しい経営者企業人、環境問題に通じ自然と人間の共生を实践する教育者、グローバルな視点をもつマスコミ人、発想力のある国家地方公務員、知・徳・体がそろったスポーツやアミューズメントの各種インストラクター、福祉を取り巻く経済や法律や経営がわかり、人権がわかる福祉人材、などを育成すべく、科目設定され、学生は自由選択で学べることになっている。

とくに、キャリア教育の眼目として、新カリキュラムとして設定された能力開発ブロックがある。上記、就職指導の項で述べたように、就職課がその教科群のフレームワークを企画している。

本学では、正課としてのインターンシップも、CDC能力開発ブロック科目の中であり、長期・短期とも単位化されている。財団法人大学コンソーシアム京都と連携し、企業や行政等に行き、就業体験を積み、実績をあげている。毎年4月、教務課・就職課共催で、「インターンシップ説明会」を実施し、学生に就業体験の教育的効果とその影響について、説明し、積極的応募を奨励している。体制は、整備されているものの、応募

者数はまだそれ程多くはない。

大学としての独自のインターンシップは、就職課が窓口となり、学生に紹介している。京都経営者協会およびその参画企業、大学開拓になる各個別企業・法人、事業所への学生のインターンシップ派遣を実施している。経済産業省からの要請で、インターンシップを通じて若年者就業支援を行っているNPO法人もあり、現在インターンシップの受け皿は、多彩である。事前研修、事後研修を含め、キャリア教育の主軸として位置付けられ、定着している。

インターンシップ受け入れ企業と参加学生の数は、増えている。最近、企業ばかりでなく、社会福祉施設なども、学生のボランティア活動を積極的に受け入れ、インターンシップを推進する傾向にある。社会福祉実習とは別に、学生の施設との関係を強化することに意欲的になってきたことは、喜ばしいことである。

教育インターンシップも、京都市教育委員会、近隣の小学校や養護学校等と提携し、さまざまな形で小学校教育の現場に学生を送り込んでいる。

2005(平成17)年度には、企業8社、財団法人1社、社会福祉法人2社、医療法人1社で就業体験をした。回生は3回生が11名、2回生が3名。短期13名、長期1名。業種はホテル、出版、食品メーカー、教育、病院、老人福祉施設、等多種である。研修の成果は、学生本人には大変好評であった。

さらに、長期のインターンシップに行った本学学生は、斡旋を受けたNPO法人が、経済産業省の委託事業を受けていた関係上、その年度のインターンシップ学生の中で体験・発表が特に優れ、その法人代表となり、そして経済産業省関連のインターンシップ学生全国発表大会でも最優秀賞を勝ち取った。そこに示された学生の体験発表を見ると、インターンシップが、学生にとって大きな転機となり、自らの生きる自信を取り戻し、将来の夢の実現に向けての第一歩となった事実が感動的に明示されている。

学生の資格に対する関心は、入学時点から高く、卒業後の進路と関連して資格取得に熱心である。それは、現代の学生の傾向として顕著である。現在、本学の正課授業の中でとれる諸資格は、教員免許、介護福祉士、国家試験社会福祉士受験資格、同精神保健福祉士受験資格、図書館司書、博物館学芸員、外部機関の資格であるが、授業の中で学べる科目もあり、情報処理検定、英語検定、TOEIC などがある。

正課授業外に、就職課が窓口になって、外部教育機関と提携して、資格取得への支援講座を行っているものは、上記の早期キャリアエデュケーションにも記載したが、以下の諸資格である。それぞれ資格試験に関するガイダンス、情報提供、相談受付、講習会、受検対策講座を開催し、学生の資格取得支援を行なっている。

ビジネス会計3級、ビジネス能力検定3級、2級、販売士3級、2級、カラーコーディネーター3級、福祉住環境コーディネーター3級、2級、福祉用具専門相談員指定講習、ホームヘルパー2級、日本赤十字救急法救命員、日本漢字能力検定、日本語文章能力検定、これらは本学内受験実施もしくは、資格取得講座を開催した上で受検し資格を取得するもの。その他、京都商工会議所との提携で日商簿記、ビジネス実務法務検定の受検等も告知している。

その他、筆記試験対策講座、公務員試験対策講座を開設し、教員・公務員採用試験対策として学習支援を行っている。

本学は、専門事務部署としてのエクステンションセンターを持たないが、現在その機能を果たしているのが、就職課である。

(2) 4-4の自己評価

《就職状況》

企業の景気好転と採用意欲の増加は、求人数の増加、求人内容にも現れ、企業の人事担当者の学生を見る眼が変わってきている。少子化による学生数の減少、団塊の世代大量退職による、需供のアンバランスから、労働市場に異変がはしる。本学2006(平成18)年度卒業生の就職決定率は81.0%、前年度より上昇した。

企業は、全体で求人、実績とも増加した。就職先としては、産業別に見ると、卸小売業・商社が多く、金融が増加、製造業・サービス業は横ばい、社会福祉分野は、若干減少、公務員・教員は少し上昇した。

- ・ 企業規模別で言えば、比較的中堅企業・中小企業が多く、大企業が少ない。
- ・ 本学学生は、「入りたい企業より、入れる企業」を選ぶ傾向がある。いろいろな可能性を考えつつ、広く挑戦するよう指導しているが、まだ十分とは言えない。

《就職指導について》

現在、本学の就職課が実施している就職講座は、他の大学と共通するものが多いが、細部では独自のもの、工夫している点は、少なくない。

R-CAP適性検査の受検とその結果を基にした「自己分析ワークシートの完成、自己表現、就職活動支援ワークショップ」などは、全国的には、かなり先進的といえる。数十回に及ぶワークショップにより、参加者の自己表現力は、確実に向上、定例となったグループディスカッションは、就職活動の原動力となり、集団と個人の役割を絶えず意識しての、プレゼンテーションの発表の場として、最高のトレーニングとなった。就職指導最前線のファシリテーターは、就職課員が担当、個別相談への導線にもなり、「共に考え、共に進む」という方針のもと、ワークショップでコミュニケーションをはかったことの相乗効果は、確実なものになった。

4回生有志のアドバイザーは、小規模大学の特徴から学生生活の中で日常的に働き、時には教室、図書館、就職課資料室で、時にはラウンジや食堂で、積極的に後輩達によき手本を示し、好影響を与えて活躍、極めて有効な存在となった。先輩は、指導することで人間的に成長して卒業し、後輩は、自ら就職活動を終わると、また新しいアドバイザーになって、次なる後輩に臨む。このサイクル効果は、常に新鮮である。

就職課による相談は、窓口で受付、随時課員による就職・進路相談をおこなっている。

3回生以上には進路・就職登録票をもとに相談を実施、その内容は継続的に記録している。登録票には、就職課主催のガイダンス等諸行事への参加状況も記載、本人受検のR-CAP適性検査の結果も参考資料として添付している。本人の相談内容にもよるが、これらの記載資料から有効なヒントが得られることも多い。

- ・ 学部生に対するようには、大学院生に指導できていない。とくに教員志望者に対しては学習支援ばかりでなく、相談指導体制の強化が望まれる。
- ・ 医療・社会福祉、とりわけ臨床心理分野の情報提供、心理カウンセラー関係の求人先の開拓が課題となっている。

《就職資料室の整備》

現在、就職関連情報は、従来実績として蓄積してきた求人票や企業情報の企業ファイル、福祉施設の求人と内容紹介の福祉ファイル、各OB・OG情報、就職活動報告書、教員・公務員採用試験要項ファイル等に加え、その多くをインターネットから収集、さらにその情報をもとに研究、分析、選択、エントリー（応募申し込み）、受験、相互連絡などの就職活動のすべてに利用している。資料室では、配架資料とともに常時学生にPCを6台開放している。学内のPC環境は、他の研究室や図書館その他からも利用できるため、現状では満員で使用できないということはない。

資料室配架の就職・進学に関する図書・参考資料、各種新聞雑誌等は、年間予算の枠内で購入し、学生の閲覧に供している。近年、経営品質に顕著な成績をあげている企業・団体の紹介ビデオを収集し、配架して学生の企業研究、業界研究に供している。今年は、それをさらに増加充実して、企業研究講座で教材として紹介していく企画をもっている。進学関係は、全国大学の大学院募集要項ファイルを中心に、各種専門学校、教育機関の案内資料も常備、配架している。

- ・ 就職情報は、外部ネットや大学の就職支援ネットワークからも自由に得ることができる。求人情報が資料室で開示されていた時期から比べ、便利にはなっているが、その分学生が就職課に来なくなっていることも考えられる。出来る限り個別面談を呼びかけ実施を心がけているが、まだまだ徹底されず、課題として残っている。
- ・ 現在、学生個人と情報の授受・交換を目的としてポータルサイト・ネットワークを計画している。上記のように、学生の進路・就職相談を推進していく上で、双方向の情報交換は絶対必要と考えている。

《就職ガイダンスの実施状況とその適切性、就職活動早期への対応》

就職課による就職総合ガイダンスは、全3年次生を対象に、年間7回実施する。第1回を、3月末日に行い、早期化している現状に対応、開講前に年間の就職支援行事の告知、「就職支援講座案内」を示し、正課授業の単位登録と、講座の履修を説明し、一年間の学事と就職活動、各種科目の学習計画を立てやすくするため、全体説明を綿密に行なう。二回目以降は、ほぼ毎月1回、ガイダンスを実施し、就職活動への理解と具体的な活動への準備を促進している。告知に工夫し、同ガイダンスを複数回実施し、参加者には、毎回コミュニケーションカードを配布、受講の感想と進路・就職活動に関する疑問・質問を記述してもらっている。それらの質問から、「素朴な疑問と回答」として掲示、更には次回のガイダンス等で報告している。参加率は、その効果もあり向上しているが、全体としてまだ低く、工夫の余地がある。全員参加をめざしているが、現状は、6割を超えない。

1年次生には、入学時点で就職課の業務説明とともに、学生生活充実とキャリアデザインの重要性を説明、全員必修科目のフレッシュパーソン・ゼミで、キャリアガイダンスを行っている。また、正課授業のキャリアエデュケーション科目群の履修説明は、本学の特別教育として「CDC 能力開発ブロック」の意義とともに、教務課の単位登録説明の中で実施している。キャリア教育を正課授業で開設、全学挙げて取り組んでいることを学生に告知、理解の上、学習を促進している。因みにこれらの科目は、学部回生を問わず共通科目として選択することが可能であるが、とくに1、2年次生の履修を呼

びかけていて、学生の履修登録数も多く、授業評価は好評である。その能力開発ブロック全体の教学支援には、各講師と連携して就職課が深く関与している。

目標は、学生の元気をアップさせることにある。就職ガイダンスや授業を通して、「自己の能力向上に努め、所期の目標に向かって最大限の努力をする」そういう学生をひとりでも多く作っていく、就職は、その成果として結果が出て来る。その道筋の目的にそった教育を、教員とともに作っていくことを考え、CDC教育から始め、全体に広げていきたいと就職課は考えている。

- ・ 一回の就職総合ガイダンスでは、時間割、教室確保などの関係上、該当学生全員の参加は不可能である。当然学生の欠席もある。そこで現在、同一内容で複数回実施して、欠席学生のためのフォローを行っている。土曜日・昼休みを利用したり、空き教室を利用したり、工夫している。カリキュラム化に加え、時間と教室の確保が課題となっている。

(3) 4-4の改善・向上方策（将来計画）

- ・ 本学の進路・就職指導、キャリア教育は、現在上記の如く、就職部就職課が担当もしくは関与しているが、この組織・名称のままで行くことには限界がある。キャリアセンターとして、教務課とともに本学教育を推進していく必要を感じる。キャリア教育科目のカリキュラム開発やインターンシップ・コオプ教育の推進など、教職員一体の協働体制を目標に、人員・体制・名称などの組織的改善が望まれており、職員人事委員会等で検討する予定となっている。
- ・ インターンシップは、学生を動かす、学部学科教員の協力が必要で、教員と就職課との連携が、さらに強化されなければならない。学部教育の中にしっかりと位置付ける工夫がいるため、教務委員会で検討したい。
- ・ 今年度、同窓会と提携して、卒業生の進路総合調査を計画、進路就職先の実態と満足度調査も併せて行なう予定である。卒業生の評価、卒業後の転職状況などの追跡調査から、進路指導のさらなる充実と改善を図っていきたい。

〔基準4の自己評価〕

- ・ 本学のアドミッションポリシーは、入学案内、ホームページ等で周知し、学生募集に結び付けている。
- ・ 学生確保のために各種の入試を計画し実施している。2007年度入試で導入した地方入試は、受験者数は限定されたものであったが、合格者の入学率は非常に高く、大変効果のある試みであった。
- ・ 入試方法とも関連して、合格者の歩留まり率の読みづらい状況が発生しており、学生数の適正な管理に苦慮する場面もある。
- ・ 全学部全学科の1回生が受講する「フレッシュパーソン・ゼミ」は、学生への学習支援に対する学生の意見等を汲み上げるシステムとしても有効である。
- ・ 本学の学生は、「入りたい企業より、入れる企業」を選ぶ傾向がある。いろいろな可能性を考えつつ広く挑戦するよう指導している。

〔基準4の改善・向上方策（将来計画）〕

・入試形態の多様化により入試業務が増加し、教員の負担も増大している。今後、入試委員会等で入試業務の調整を図っていく必要がある。

・「フレッシュパーソン・ゼミ」は40クラス開講されており、多くの教員が担当するため、クラスによるバラツキが出やすく、これを是正するため「指導のポイント」をマニュアル化する必要がある。これについては、今年度の本科目の総括を待って、教務委員会等で検討されることとなる。

・インターンシップは、学生を動かす教員の協力が必要であり、教員と所管課の連携強化が図られるよう就職委員会等で検討したい。